

株 主 各 位

長野県長野市南千歳町878番地
株式会社守谷商会
代表取締役社長 伊藤 隆三

第58期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第58期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 長野県長野市南千歳町878番地 当社本店7階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
 3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（<http://www.moriya-s.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故やタイの洪水被害などによりサプライチェーンの混乱や電力供給の制約などが生じた上に、年央からは歴史的な円高基調の為替相場や欧州の国家債務危機問題なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、震災地域においては復旧・復興需要が見込まれるものの、他地域における公共工事は引き続き減少傾向にあり、民間工事についても受注価格競争は更に激しさを増し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため選別受注を進め、与信管理・予算管理の徹底、環境事業分野への注力、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞などにより連結売上高302億6千4百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。損益面につきましては、熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが予算管理の徹底と経費削減などにより、経常利益は5億7千万円(前連結会計年度比69.7%増)となり、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと及び法人税率引下げに関する法律等が交付されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当期純利益は1億6千1百万円(前連結会計年度比51.2%減)となりました。

また、グループの中核をなす当社単独の事業業績につきましては、工事受注高は建築工事187億5千8百万円(前年同期比0.1%増)、土木工事48億9百万円(前年同期比1.5%減)となり、これに兼業事業3億3千5百万円を加えた総受注額は、239億3百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

完成工事高につきましては、建築工事が228億4千8百万円(前年同期比20.9%増)、土木工事が51億8千3百万円(前年同期比34.5%減)となり、これに兼業事業3億4千5百万円を加えた総売上高は、283億7千6百万円(前年同期比0.9%減)となり、ほぼ前期と同額を確保することができました。

次年度への繰越工事高につきましては、建築工事が81億3百万円(前年同期比33.5%減)、土木工事が38億3千8百万円(前年同期比8.9%減)となり、これに兼業事業を加えた総繰越工事高は、119億4千3百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

損益面につきましては、経常利益は4億8千1百万円(前年同期比48.7%増)となり、当期純利益は8千6百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

#### セグメント別売上高

当期の業績をセグメント別に区分しますと次のとおりとなります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称    | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |        | 前連結会計年度比<br>増 減 |
|-------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|-----------------|
|             | 金 額                                      | 構 成 比  | 金 額                                      | 構 成 比  |                 |
| 建 築 事 業     | 19,553                                   | 63.6%  | 23,388                                   | 77.3%  | 19.6%           |
| 土 木 事 業     | 9,133                                    | 29.7%  | 6,278                                    | 20.7%  | △31.3%          |
| 不 動 産 事 業   | 1,828                                    | 5.9%   | 352                                      | 1.2%   | △80.7%          |
| そ の 他 の 事 業 | 250                                      | 0.8%   | 244                                      | 0.8%   | △2.2%           |
| 合 計         | 30,765                                   | 100.0% | 30,264                                   | 100.0% | △1.6%           |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中には特記すべき設備投資は行っておりません。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中には増資等特記すべき資金調達は行っておりません。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分             | 第55期                          | 第56期                          | 第57期                          | 第58期                                       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                 | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | (自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (当連結会計年度)<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
| 売 上 高 (百万円)     | 36,240                        | 32,227                        | 30,765                        | 30,264                                     |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 777                           | 797                           | 336                           | 570                                        |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 253                           | 316                           | 331                           | 161                                        |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 22.59                         | 28.80                         | 30.22                         | 14.74                                      |
| 総 資 産 (百万円)     | 28,293                        | 21,685                        | 19,656                        | 19,434                                     |
| 純 資 産 (百万円)     | 5,873                         | 6,120                         | 6,382                         | 6,496                                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)に基づき算出しております。
2. 第58期(当連結会計年度)の状況につきましては、「(1) 当事業年度の事業の状況 ① 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金    | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------------|----------|---------|---------------|
| 株式会社アスペック       | 50,000千円 | 100.0%  | 舗装工事・造園工事     |
| 丸善土木株式会社        | 60,000   | 96.8    | 一般土木工事・舗装工事   |
| 菅平峰の原グリーン開発株式会社 | 80,000   | 100.0   | ゴルフ場経営        |
| 守谷不動産株式会社       | 10,000   | 100.0   | 不動産業          |
| トヨタホームしなの株式会社   | 80,000   | 100.0   | 建築事業          |
| 機材サービス株式会社      | 70,000   | 100.0   | 建設資材リース事業     |

(注) 当社は、平成24年2月24日に連結子会社である丸善土木株式会社の普通株式1,200株を取得いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、一部地域、業種においては、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、全般的な景気は長引く円高や欧州の金融不安等による世界経済の減速などの影響から輸出の停滞が長引くことが予想され、当面足踏み状態が続くものと思われる。

建設業界におきましても、円高による製造業の設備投資の抑制や厳しい価格競争などの影響により、各企業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増すことは確実で、民間企業の設備投資意欲の回復には相当の時間を要するものと思われる。また、公共事業においても震災地域においては本格的な復興需要により増加が見込まれるものの、原材料や労務単価の高騰に加え財政面の制約等から恒常的な増加は期待できず、官需・民需を問わず厳しい収益環境が続くものと思われる。

このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等を行い、収益構造の強化を図ります。

また、強靱かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて以下の施策を実行してまいります。

- ・与信審査制度の厳格運用による「与信時のリスク管理の強化」及び「契約時のリスク管理の強化」
- ・厳格な予算管理の実行、施工時のリスク管理の強化及び徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」
- ・連結子会社の業績向上による「子会社財務体質の改善」

こうした施策の実行により、確実に利益を確保できる体制の整備を進めてまいります。

また、常に連結経営を念頭に置き、グループ全体の将来像を見定めつつ連携力を強化し、連結業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、建築事業、土木事業、不動産事業及びその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

① 建築事業

建築並びにこれらに関する事業を行っております。

② 土木事業

土木並びにこれらに関する事業を行っております。

③ 不動産事業

不動産の取引に関する事業を行っております。

④ その他の事業

ゴルフ場経営を行っております。

(6) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

|                     |       |                     |
|---------------------|-------|---------------------|
| 株 式 会 社 守 谷 商 会     | 本 社   | 長野県長野市南千歳町878番地     |
|                     | 支 店   | 東京・松本・名古屋・北陸        |
|                     | 営 業 所 | 上越・飯田・佐久・上田・あづみ野・静岡 |
| 株 式 会 社 ア ス ペ ッ ク   | 本 社   | 長野県長野市              |
| 丸 善 土 木 株 式 会 社     | 本 社   | 長野県松本市              |
| 菅平峰の原グリーン開発株式会社     | 本 社   | 長野県長野市              |
| 守 谷 不 動 産 株 式 会 社   | 本 社   | 長野県長野市              |
| トヨタホームしなの株式会社       | 本 社   | 長野県長野市              |
| 機 材 サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 本 社   | 長野県長野市              |

## (7) 従業員の状況(平成24年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称   | 従業員数(名) | 前連結会計年度末比増減数 |
|------------|---------|--------------|
| 建築事業及び土木事業 | 325     | 8名減          |
| 不動産事業      | 1       | —            |
| その他の事業     | 11      | 2名減          |
| 全社(共通)     | 30      | —            |
| 合計         | 367     | 10名減         |

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。

2. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合せて表示しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|------------|-------|--------|
| 278(20)名 | 7名減(3名減)   | 43.8歳 | 18.8年  |

(注) 嘱託社員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先(平成24年3月31日現在)

| 借入先       | 借入額    |
|-----------|--------|
| 株式会社八十二銀行 | 500百万円 |
| 長野県信用組合   | 200    |
| 株式会社みずほ銀行 | 200    |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 39,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,300,000株
- ③ 株主数 1,123名
- ④ 大株主の状況

| 株主名          | 持株数     | 持株比率   |
|--------------|---------|--------|
| 守谷商会従業員持株会   | 1,230千株 | 11.23% |
| 財団法人守谷奨学財団   | 961     | 8.77   |
| 守谷商会取引先持株会   | 682     | 6.23   |
| 株式会社八十二銀行    | 546     | 4.98   |
| 山根敏郎         | 396     | 3.62   |
| 守谷晶子         | 384     | 3.51   |
| 守谷堯夫         | 310     | 2.83   |
| 守谷ソノ         | 252     | 2.30   |
| 八十二キャピタル株式会社 | 235     | 2.15   |
| 齋藤嘉徳         | 208     | 1.90   |

(注) 持株比率は、自己株式(346,016株)を控除して計算しております。



## (2) 会社役員 の 状 況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名    | 担当及び重要な兼職の状況                                               |
|-----------|--------|------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 伊藤隆三   | 執行役員社長                                                     |
| 取 締 役     | 町田範男   | 専務執行役員 社長室担当兼営業本部長                                         |
| 取 締 役     | 藤本厚    | 専務執行役員 建築担当<br>機材サービス株式会社 取締役                              |
| 取 締 役     | 渡辺正樹   | 常務執行役員 管理本部担当兼法務コンプライアンス室長<br>トヨタホームしなの株式会社 取締役            |
| 取 締 役     | 山崎潤一   | 常務執行役員 土木担当兼土木事業本部長<br>株式会社アスベック 代表取締役会長<br>機材サービス株式会社 取締役 |
| 取 締 役     | 大工原悦郎  | 常務執行役員 名古屋支店長                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 小林岩雄   |                                                            |
| 監 査 役     | * 小山峰男 |                                                            |
| 監 査 役     | * 塚田佐  |                                                            |

- (注) 1. \*の監査役小山峰男氏及び監査役塚田佐氏は、社外監査役であります。  
2. 当社は監査役小山峰男氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
3. 取締役藤本厚氏は、平成24年4月1日付で当社東京支店長兼務となっております。

### ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額     |
|-------|---------|-----------|
| 取 締 役 | 6名      | 102,705千円 |
| 監 査 役 | 3       | 10,800    |
| 合 計   | 9       | 113,505   |

(注) 上記のうち、社外監査役2名に対する報酬等の総額は4,800千円であります。

### ③ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|             | 取締役会（17回開催） |       | 監査役会（11回開催） |      |
|-------------|-------------|-------|-------------|------|
|             | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 小 山 峰 男 | 15回         | 88.2% | 11回         | 100% |
| 監査役 塚 田 佐   | 14          | 82.4  | 11          | 100  |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役小山峰男氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、監査役会の全てに出席いたしました。主に県行政を運営された経験を活かして当社のコンプライアンス体制の構築、維持、経営上のリスク管理等について発言を行っております。

監査役塚田 佐氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち14回に出席し、監査役会の全てに出席いたしました。主に地方自治の要職を歴任した経験から、取締役会及び監査役会の場において取締役の職務遂行の妥当性や企業の健全な経営計画の策定等についての発言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 会計監査人の報酬等の額

|                                           | 支 払 額    |
|-------------------------------------------|----------|
| イ、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 29,500千円 |
| ロ、当社及び子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記イの当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 各人の職務の執行が法令等に適合し、かつ社会的責任(企業倫理)を果すための指針となるコンプライアンス・ポリシー(企業行動憲章)を定め、周知徹底させる。
  - ・ コンプライアンス・マニュアル等を作成、配布し、遵法意識を醸成するとともに全役職員の業務遂行の行動指針とする。
  - ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、その事務局を管理本部に置き、全役職員に対する指導監督権限を与える。
  - ・ 内部通報処理規程に基づく内部通報制度を周知し、不正行為、損害発生行為等を未然に防止するとともに再発を予防する。
  - ・ 監理室による各部門の業務処理の監査を徹底し、業務処理の適正化を図る。
  - ・ 法令違反行為等を犯した役職員に対し、賞罰規程等を厳格に運用して再発を防止するとともに遵法精神の育成を図る。
  - ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、各種契約書、その他業務執行状況を示す主要な書面等は、法令及び社内規程に基づき適正に保存し、管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 売掛債権、投資等のリスクは、リスク管理の観点から随時、受注審査規程、売掛債権管理基準等の業務管理規程を見直し、必要に応じて規程を整備する。
  - ・ 事故、災害等が発生した場合は、緊急連絡体制図に基づき初動対応を機敏、適確に行うとともに、必要に応じて社長を委員長とする危機対策本部等を設置して危機管理を行う。
  - ・ 不正行為等による損害発生危惧リスクは、内部通報処理規程に基づく内部通報制度を周知して未然に防止するとともに再発を予防する。
  - ・ リスク管理部門として社長室・法務コンプライアンス室と管理本部とが連携して全社の活動を統括し、関係部署と協力して損失の発生、拡大を防止する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・会社として達成すべき経営目標を明示し、各取締役の業務執行目標を明確にするとともに、各取締役に課された業績目標への責任基準とするため、3年間ごとの中期経営計画と毎期ごとの経営計画を策定する。
  - ・職務権限規程、稟議制度等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については、経営会議、取締役会において論議を尽くし、慎重な意思決定を行う。
- ⑤ 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ・コンプライアンス・ポリシー(企業集団行動憲章)を定め、守谷商会グループ全体のコンプライアンス体制の指針とする。
  - ・社長室は、子会社管理担当部署として定期的に全子会社との経営協議会を開催し、管理本部と連携して子会社の経営管理を適確に行い、グループ全体の業務の適正化を確保し、推進する。
  - ・守谷商会グループ全体のリスク管理の観点から、随時、関係会社運営規程を見直し、必要に応じて規程を整備する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の求めに応じ監査役会事務局を置き、必要な人員を配置して監査役を補助すべき使用人(職員)とする。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役会事務局の使用人(職員)の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会から事前に意見を徴するものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・経営会議規程の定めにより常勤監査役が経営会議に出席し、質問し意見を述べることを保証する。
  - ・監査役から会社の業務及び財産の状況を調査するため、関係資料の提出、報告等を求められた場合は、速やかに必要な資料を提供し、報告する体制を整える。

- ・内部通報処理規程に基づく内部通報制度の周知を図り、当該制度を通して会社に重大な損失を与える事案が発生し又はその虞があるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会規程により監査役に報告すべきものと定められた事項が生じたときは、速やかに報告する体制を整える。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査の環境を整備するよう努める。
  - ・社長との定期的な意見交換会を開催し、また社内監査部門である監理室との連携を図り、適確な意思疎通と効果的な監査業務を遂行できるよう努める。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-----------------------------|------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)                   |            | (負 債 の 部)               |            |
| 流 動 資 産                     | 12,854,246 | 流 動 負 債                 | 10,836,760 |
| 現 金 預 金                     | 4,671,890  | 支払手形・工事未払金              | 8,125,730  |
| 受取手形・完成工事未収入金等              | 6,628,582  | 短 期 借 入 金               | 900,000    |
| 販 売 用 不 動 産                 | 220,250    | 1年内返済予定の長期借入金           | 4,320      |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 684,505    | 未 払 法 人 税 等             | 24,842     |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 170,572    | 未 成 工 事 受 入 金           | 1,297,618  |
| そ の 他                       | 482,024    | 賞 与 引 当 金               | 68,361     |
| 貸 倒 引 当 金                   | △3,580     | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 36,747     |
| 固 定 資 産                     | 6,580,347  | そ の 他                   | 379,139    |
| 有 形 固 定 資 産                 | 4,253,785  | 固 定 負 債                 | 2,101,292  |
| 建 物 ・ 構 築 物                 | 1,502,256  | 長 期 借 入 金               | 12,360     |
| 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品 | 74,370     | 退 職 給 付 引 当 金           | 706,316    |
| 土 地                         | 2,637,581  | 入 会 保 証 預 り 金           | 964,186    |
| コ ー ス 勘 定                   | 39,577     | そ の 他                   | 418,430    |
| 無 形 固 定 資 産                 | 35,168     | 負 債 合 計                 | 12,938,052 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産             | 2,291,393  | (純 資 産 の 部)             |            |
| 投 資 有 価 証 券                 | 478,941    | 株 主 資 本                 | 6,530,563  |
| 長 期 滞 留 債 権 等               | 202,972    | 資 本 金                   | 1,712,500  |
| 破 産 更 生 債 権 等               | 313,182    | 資 本 剰 余 金               | 1,341,130  |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 722,305    | 利 益 剰 余 金               | 3,520,788  |
| そ の 他                       | 1,094,850  | 自 己 株 式                 | △43,855    |
| 貸 倒 引 当 金                   | △520,859   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | △34,022    |
| 資 産 合 計                     | 19,434,594 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △34,022    |
|                             |            | 純 資 産 合 計               | 6,496,541  |
|                             |            | 負 債 純 資 産 合 計           | 19,434,594 |

## 連結損益計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金          | 額          |
|-----------------------|------------|------------|
| 売 上 高                 |            |            |
| 完 成 工 事 高             | 29,667,476 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 高         | 597,303    | 30,264,780 |
| 売 上 原 価               |            |            |
| 完 成 工 事 原 価           | 27,717,791 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 原 価       | 449,577    | 28,167,369 |
| 完 成 工 事 総 利 益         | 1,949,685  |            |
| 兼 業 事 業 売 上 総 利 益     | 147,726    |            |
| 売 上 総 利 益             |            | 2,097,411  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |            | 1,617,578  |
| 営 業 利 益               |            | 479,832    |
| 営 業 外 収 益             |            |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 27,113     |            |
| そ の 他                 | 99,214     | 126,328    |
| 営 業 外 費 用             |            |            |
| 支 払 利 息               | 31,857     |            |
| そ の 他                 | 3,508      | 35,366     |
| 経 常 利 益               |            | 570,794    |
| 特 別 利 益               |            |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 138        | 138        |
| 特 別 損 失               |            |            |
| 減 損 損 失               | 7,966      |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 1,332      |            |
| 退 職 給 付 制 度 改 定 損     | 210,677    | 219,976    |
| 税金等調整前当期純利益           |            | 350,957    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 23,824     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 165,602    | 189,426    |
| 少数株主損益調整前当期純利益        |            | 161,530    |
| 当 期 純 利 益             |            | 161,530    |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から）  
（平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日期首残高             | 1,712,500 | 1,341,130 | 3,414,027 | △43,855 | 6,423,802   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △54,769   |         | △54,769     |
| 当期純利益                     |           |           | 161,530   |         | 161,530     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -         | 106,760   | -       | 106,760     |
| 平成24年3月31日期末残高            | 1,712,500 | 1,341,130 | 3,520,788 | △43,855 | 6,530,563   |

|                           | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 平成23年4月1日期首残高             | △41,331      | △41,331       | 6,382,471 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |               |           |
| 剰余金の配当                    |              |               | △54,769   |
| 当期純利益                     |              |               | 161,530   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 7,309        | 7,309         | 7,309     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 7,309        | 7,309         | 114,069   |
| 平成24年3月31日期末残高            | △34,022      | △34,022       | 6,496,541 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 株式会社アスペック  
丸善土木株式会社  
菅平峰の原グリーン開発株式会社  
守谷不動産株式会社  
トヨタホームしなの株式会社  
機材サービス株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

該当ありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社 該当ありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当ありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- ・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産及び投資その他の資産  
・その他(投資不動産)  
(リース資産を除く)
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ハ. リース資産
- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金
- 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額210,677千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等に相当する額の 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税  
会計処理 抜方式によっております。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 現金預金(定期預金)              | 100,000千円   |
| 販売用不動産                  | 32,141      |
| 建物・構築物                  | 1,094,945   |
| 土地                      | 1,854,964   |
| 投資その他の資産・<br>その他(投資不動産) | 368,358     |
| 計                       | 3,450,409千円 |

上記に対応する債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 700,000千円 |
|-------|-----------|

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供して  
おります。なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,643,932千円  
(3) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金  
50,000千円を相殺表示しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,300千株      | 一千株          | 一千株          | 11,300千株     |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成23年6月24日開催の第57期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 54,769千円
- ・1株当たり配当額 5.00円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月27日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成24年6月22日開催の第58期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 54,769千円
- ・1株当たり配当額 5.00円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月25日

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                         | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額  |
|-------------------------|-------------|-------------|------|
| (1) 現 金 預 金             | 4,671,890千円 | 4,671,890千円 | －千円  |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等      | 6,628,582   | 6,628,582   | －    |
| (3) 投 資 有 価 証 券         | 368,113     | 368,113     | －    |
| (4) 長 期 滞 留 債 権 等       | 202,972     |             |      |
| 貸 倒 引 当 金               | △193,307    |             |      |
|                         | 9,665       | 9,665       | －    |
| (5) 破 産 更 生 債 権 等       | 313,182     |             |      |
| 貸 倒 引 当 金               | △293,945    |             |      |
|                         | 19,236      | 19,236      | －    |
| 資 産 計                   | 11,697,488  | 11,697,488  | －    |
| (1) 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 | 8,125,730   | 8,125,730   | －    |
| (2) 短 期 借 入 金           | 900,000     | 900,000     | －    |
| (3) 未 成 工 事 受 入 金       | 1,297,618   | 1,297,618   | －    |
| (4) 長 期 借 入 金           | 16,680      | 16,455      | △224 |
| 負 債 計                   | 10,340,029  | 10,339,804  | △224 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分         | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------|------------|
| (1) 非上場株式   | 110,827千円  |
| (2) 入会保証預り金 | 964,186千円  |

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,070千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 1,082,148千円         | △212,027千円 | 870,120千円  | 830,857千円   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(151,046千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 593円07銭
- (2) 1株当たり当期純利益 14円74銭

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月10日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,099,655</b> | <b>流動負債</b>    | <b>10,391,081</b> |
| 現金預金            | 4,218,863         | 支払手形           | 3,501,931         |
| 受取手形            | 84,039            | 工事未払金          | 4,417,247         |
| 完成工事未入金         | 6,351,987         | 短期借入金          | 900,000           |
| 販売用不動産          | 220,250           | 未払金            | 158,998           |
| 未成工事支出金         | 637,702           | 未払法人税等         | 16,550            |
| 前払費用            | 12,377            | 未払費用           | 31,557            |
| 繰延税金資産          | 168,193           | 未成工事受入金        | 1,147,698         |
| 未収入金            | 237,066           | 預り金            | 39,699            |
| その他             | 172,120           | 賞与引当金          | 63,358            |
| 貸倒引当金           | △2,945            | 完成工事補償引当金      | 35,380            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,351,288</b>  | その他            | 78,660            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,969,038</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>1,095,053</b>  |
| 建物              | 1,392,354         | 退職給付引当金        | 658,179           |
| 構築物             | 12,544            | 子会社支援損失引当金     | 47,721            |
| 機械及び装置          | 602               | その他            | 389,152           |
| 車輛運搬具           | 173               | <b>負債合計</b>    | <b>11,486,135</b> |
| 工具及び器具          | 108               |                |                   |
| 備品              | 28,778            | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 土地              | 2,534,474         | <b>株主資本</b>    | <b>6,999,600</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>25,930</b>     | 資本金            | 1,712,500         |
| 借地権             | 2,782             | 資本剰余金          | 1,341,130         |
| ソフトウェア          | 6,292             | 資本準備金          | 1,341,130         |
| 電話加入権           | 16,690            | <b>利益剰余金</b>   | <b>3,989,825</b>  |
| その他             | 164               | 利益準備金          | 428,125           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,356,319</b>  | その他利益剰余金       | 3,561,700         |
| 投資有価証券          | 474,553           | 別途積立金          | 2,933,960         |
| 関係会社株式          | 184,002           | 繰越利益剰余金        | 627,740           |
| 長期貸付金           | 980,000           | <b>自己株式</b>    | <b>△43,855</b>    |
| 長期前払費用          | 32,124            | 評価・換算差額等       | △34,792           |
| 繰延税金資産          | 699,303           | その他有価証券評価差額金   | △34,792           |
| 投資不動産           | 730,393           | <b>純資産合計</b>   | <b>6,964,808</b>  |
| 長期滞留債権等         | 202,972           |                |                   |
| 破産更生債権等         | 313,182           | <b>負債純資産合計</b> | <b>18,450,944</b> |
| その他             | 231,847           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △1,492,059        |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,450,944</b> |                |                   |

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金          | 額          |
|-----------------------|------------|------------|
| 売 上 高                 |            |            |
| 完 成 工 事 高             | 28,031,626 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 高         | 345,109    | 28,376,736 |
| 売 上 原 価               |            |            |
| 完 成 工 事 原 価           | 26,308,391 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 原 価       | 295,074    | 26,603,466 |
| 完 成 工 事 総 利 益         | 1,723,234  |            |
| 兼 業 事 業 売 上 総 利 益     | 50,035     |            |
| 売 上 総 利 益             |            | 1,773,270  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |            | 1,341,785  |
| 営 業 利 益               |            | 431,484    |
| 営 業 外 収 益             |            |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 33,807     |            |
| そ の 他                 | 51,248     | 85,056     |
| 営 業 外 費 用             |            |            |
| 支 払 利 息               | 31,276     |            |
| そ の 他                 | 3,420      | 34,697     |
| 経 常 利 益               |            | 481,843    |
| 特 別 利 益               |            |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 6          | 6          |
| 特 別 損 失               |            |            |
| 減 損 損 失               | 7,966      |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 1,332      |            |
| 退 職 給 付 制 度 改 定 損     | 210,677    | 219,976    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |            | 261,874    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 11,063     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 164,571    | 175,634    |
| 当 期 純 利 益             |            | 86,239     |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |              |           |           |               |              |         |           |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|---------------|--------------|---------|-----------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金     |              | 利 益 剰 余 金 |           |               |              | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益 準 備 金 | その他利益剰余金  |               | 利益剰余金<br>合 計 |         |           |
|                             |           |           |              |           | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |         |           |
| 平成23年4月1日期首残高               | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,341,130    | 428,125   | 2,933,960 | 596,271       | 3,958,356    | △43,855 | 6,968,131 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |              |           |           |               |              |         |           |
| 剰余金の配当                      |           |           |              |           |           | △54,769       | △54,769      |         | △54,769   |
| 当期純利益                       |           |           |              |           |           | 86,239        | 86,239       |         | 86,239    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |              |           |           |               |              |         |           |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —            | —         | —         | 31,469        | 31,469       | —       | 31,469    |
| 平成24年3月31日期末残高              | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,341,130    | 428,125   | 2,933,960 | 627,740       | 3,989,825    | △43,855 | 6,999,600 |

|                             | 評価・換算差額等         |                   | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                             | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算差<br>額 等 合 計 |           |
| 平成23年4月1日期首残高               | △42,104          | △42,104           | 6,926,026 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                   |           |
| 剰余金の配当                      |                  |                   | △54,769   |
| 当期純利益                       |                  |                   | 86,239    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 7,312            | 7,312             | 7,312     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 7,312            | 7,312             | 38,781    |
| 平成24年3月31日期末残高              | △34,792          | △34,792           | 6,964,808 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                               |                                                                                                        |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法             |                                                                                                        |
| ① 子会社株式及び関連会社株式               | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                   |
| ② その他有価証券                     |                                                                                                        |
| ・時価のあるもの                      | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                                         |
| ・時価のないもの                      | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                   |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法             |                                                                                                        |
| ・販売用不動産                       | 個別法による原価法によっております。<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)                                         |
| ・未成工事支出金                      | 個別法による原価法によっております。                                                                                     |
| (2) 固定資産の減価償却の方法              |                                                                                                        |
| ① 有形固定資産及び投資不動産<br>(リース資産を除く) | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)        | 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                                                       |
| (3) 引当金の計上基準                  |                                                                                                        |
| ① 貸倒引当金                       | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                    |
| ② 賞与引当金                       | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                                  |
| ③ 完成工事補償引当金                   | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                                             |

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額210,677千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。

⑤ 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) その他の計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等に相当する額の  
会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|            |             |
|------------|-------------|
| 現金預金（定期預金） | 100,000千円   |
| 販売用不動産     | 32,141      |
| 建物         | 1,094,945   |
| 土地         | 1,854,964   |
| 投資不動産      | 368,358     |
| 計          | 3,450,409千円 |

### 上記に対応する債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 700,000千円 |
|-------|-----------|

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの株の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,203,195千円

### (3) 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。

|            |          |
|------------|----------|
| ㈱アスベック     | 16,680千円 |
| トヨタホームしなの株 | 14,767千円 |

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 414千円     |
| ② 長期金銭債権 | 980,000千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 47,898千円  |

(5) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 7,070千円   |
| ② 仕入高等       | 518,449千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 11,064千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 346千株       | 一千株        | 一千株        | 346千株      |

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|                  |         |
|------------------|---------|
| 繰延税金資産（流動）       | 千円      |
| 繰越欠損金            | 63,346  |
| 未払金              | 40,721  |
| 賞与引当金            | 23,922  |
| 未成工事支出金（工事損失引当金） | 18,879  |
| 完成工事補償引当金        | 13,358  |
| その他              | 7,966   |
| 繰延税金資産（流動）合計     | 168,193 |

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（固定）   |           |
| 繰越欠損金        | 300,598   |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 237,227   |
| 退職給付引当金      | 234,934   |
| 未払金          | 134,674   |
| 減損損失         | 90,688    |
| 子会社株式評価損否認   | 35,619    |
| その他有価証券評価差額金 | 21,077    |
| 子会社支援損失引当金   | 16,883    |
| その他          | 28,587    |
| 小計           | 1,100,292 |
| 評価性引当額       | △400,988  |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 699,303   |

(2) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する



事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,450千円減少し、法人税等調整額は85,437千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称       | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|----------------|-----------|--------|----------|-------|----------|
| 子会社 | 菅平峰の原グリーン開発㈱ | 100%           | 資金の援助     | 利息の受取額 | -        | 長期貸付金 | 680,000  |
|     |              |                |           |        |          | 貸倒引当金 | 680,000  |
| 子会社 | トヨタホームしなの㈱   | 100%           | 資金の援助     | 利息の受取額 | -        | 長期貸付金 | 300,000  |
|     |              |                |           |        |          | 貸倒引当金 | 300,000  |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 菅平峰の原グリーン開発㈱及びトヨタホームしなの㈱に対する資金の貸付については、連結子会社の財務体質の改善を目的として無利息としています。なお、担保は受け入れておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 635円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円87銭   |

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月17日

株式会社守谷商会 監査役会

常勤監査役 小林 岩 雄 ㊟

監査役 小山 峰 男 ㊟

監査役 塚 田 佐 ㊟

(注) 監査役小山峰男及び監査役塚田 佐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第58期の期末配当につきましては、当社の基本方針であります継続的かつ安定的配当を踏まえつつ、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額54,769,920円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月25日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役6名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | いとう りゅうぞう<br>伊藤 隆三<br>(昭和23年11月4日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成3年4月 企画部長<br>平成7年7月 東京支店営業部長<br>平成8年10月 営業本部営業部長(東京駐在)<br>平成10年8月 営業本部東京本部長<br>平成11年10月 東京支店副支店長<br>平成12年6月 取締役東京支店長<br>平成15年7月 常務取締役東京支店長<br>平成18年6月 代表取締役社長<br>平成21年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)           | 104,000株            |
| 2         | まちだ のりお<br>町田 範男<br>(昭和23年8月14日生)   | 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長<br>平成16年4月 当社入社<br>平成16年4月 管理本部副本部長<br>平成16年6月 取締役管理本部副本部長<br>平成19年10月 取締役建築事業本部副本部長<br>平成20年5月 取締役管理本部長<br>平成20年10月 常務取締役管理本部長<br>平成21年1月 常務取締役管理本部長兼社長室担当<br>平成21年6月 取締役専務執行役員 社長室担当兼営業本部長(現任) | 37,000株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3         | ふじ もと あつし<br>藤 本 厚<br>(昭和23年7月24日生)   | 昭和45年6月 当社入社<br>平成11年8月 松本支店建築部長<br>平成14年4月 建築本部工事部長<br>平成16年4月 北陸支店副支店長兼上越営業所長<br>平成16年6月 取締役北陸支店副支店長兼上越営業所長<br>平成18年6月 取締役北陸支店長<br>平成20年6月 常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長<br>平成20年10月 常務取締役建築事業本部長兼東信地区統括営業所長兼建築・土木事業本部購買統括部担当<br>平成21年5月 常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当<br>平成21年6月 機材サービス株式会社取締役(現任)<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当<br>平成22年6月 取締役専務執行役員 建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当<br>平成23年4月 取締役専務執行役員 建築担当<br>平成24年4月 取締役専務執行役員 建築担当兼東京支店長(現任) | 59,000株             |
| 4         | わた なべ まさ き<br>渡 辺 正 樹<br>(昭和24年6月5日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成12年4月 社長室部長(経営企画担当)<br>平成15年7月 営業本部副本部長兼開発部長<br>平成16年4月 管理本部副本部長<br>平成17年4月 管理本部長<br>平成17年6月 トヨタホームしなの株式会社取締役(現任)<br>平成17年6月 取締役管理本部長<br>平成19年6月 常務取締役管理本部長<br>平成20年4月 常務取締役管理本部長兼法務コンプライアンス室長<br>平成20年5月 常務取締役法務コンプライアンス室長<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 法務コンプライアンス室長<br>平成23年4月 取締役常務執行役員 管理本部担当兼法務コンプライアンス室長(現任)                                                                                                                                   | 26,000株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5     | やま ぎき じゅん いち<br>山 崎 潤 一<br>(昭和25年12月11日生) | 平成3年11月 守谷道路株式会社(現 株式会社アスペック)代表取締役社長<br>平成19年4月 同社代表取締役会長 (現任)<br>平成19年4月 当社入社<br>平成19年4月 土木事業本部長<br>平成19年6月 常務取締役土木事業本部長<br>平成20年6月 機材サービス株式会社取締役(現任)<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 土木事業本部長<br>平成23年4月 取締役常務執行役員 土木担当兼土木事業本部長 (現任) | 70,000株             |
| 6     | だいくはら えつ ろう<br>大工原 悦 郎<br>(昭和28年1月9日生)    | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年4月 東京支店建築部長<br>平成18年4月 東京支店副支店長兼建築部長<br>平成20年4月 名古屋支店副支店長<br>平成20年6月 取締役名古屋支店副支店長<br>平成20年10月 取締役名古屋支店長<br>平成21年6月 執行役員名古屋支店長<br>平成22年6月 取締役常務執行役員 名古屋支店長 (現任)                                        | 31,000株             |
| ※7    | まち だ みつ のり<br>町 田 充 徳<br>(昭和27年5月30日生)    | 昭和50年4月 当社入社<br>平成10年8月 松本支店総務部長<br>平成15年7月 管理本部経理部長<br>平成18年4月 管理本部管理経理部長<br>平成20年5月 管理本部副本部長兼管理経理部長<br>平成21年6月 執行役員管理本部長 (現任)                                                                                            | 1,000株              |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

以 上



<メ 毛>

<メ 毛>

<メ 毛>

